平成28年11月24日 支出負担行為担当官代理 気象研究所総務部長 杉山 克己

1 当該招請の主旨

本業務については、気象研究所が運用している水中グライダー(テレダイン・ウェブ・リサーチ社製スローカムグライダーG2)について、その動作に必要な電源を確保し、これによる海洋観測を適切に遂行できるように、リチウムイオン電池を購入するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法 人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式に よる公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1)業務名 水中グライダースローカムG2用 リチウム標準バッテリの購入
- (2)業務内容 気象研究所が運用するテレダイン・ウェブ・リサーチ社(米国)製スローカム グライダーG2用リチウム標準電池(ASSY G-1450)を購入する。
- (3) 履行期限 平成29年3月31日(金)

3 業務目的

気象研究所の重点研究「C3:地球環境監視・診断・予測技術高度化に関する研究」において 運用試験を行っている海洋観測機器の水中グライダー スローカム G2 に搭載し、その電源と して水中グライダーを動作させることを目的とする。

4 応募要件

- (1) 基本的要件
 - ① 予算決算及び会計令(昭和 22 年勅令第 165 号)第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないものであること。
 - ② 平成 28・29・30 年度国土交通省(全省庁統一資格)「物品の販売」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
 - ③ 気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国

土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

納入したリチウム電池の不具合が原因で水中グライダー本体を故障させた場合に、 水中グライダー本体を早期かつ適切に修理して原状回復させ、電池交換、圧力筐体内 の水密保持、浮力調整、動作確認といった諸作業を行うに十分な技術力を有すること。

(3) 中立性・公平性に関する要件

水中グライダーが、海洋環境監視を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。

(4) 守秘性に関する要件

本業務の実施によって知り得た研究上の秘密や情報を利用又は漏洩してはならない。

(5)業務執行体制に関する要件

- ① 水中グライダー スローカム G2 用の純正リチウム電池を納入するために必要な業務 執行体制が整っていること。
- ② 同種の水中グライダーのリチウム電池を安全かつ適切に取り扱い、納入する体制が整っていること。
- ③ 関係する法令を遵守すること。

(6)業務実績に関する要件

同種の水中グライダーのリチウム電池の交換作業を行った実績があり、交換作業に対して適切に助言できること。

5 手続き等

- (1) 担当部局及び問い合わせ先
 - ① 公示及び説明書について

 $\mp 305-0052$

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所 総務部会計課 調査官 原田 敏文

電話 029-853-8560 FAX 029-853-8571

② 技術力等に関する要件について

 $\mp 305-0052$

茨城県つくば市長峰1-1

気象研究所 海洋·地球化学研究部 第三研究室長 石井 雅男

電話 029-853-8727 FAX 029-853-8728

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成28年11月24日から平成28年12月14日まで (1) に同じ。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成28年12月15日 16:00まで (1)に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し(書式は任意、但しA4版とする)、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送(書留郵便に限る)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

6 その他

- ① 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- ② 関連情報を入手するための照会窓口は、5(1)に同じ
- ③ 一般競争方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- ④ 4 (1)②に掲げる一般競争(指名競争)参加資格を有していない場合も5 (3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。
- ⑤ 詳細は説明書による。